

近時の優越的地位の濫用・下請法規制への対応策

～最新動向を踏まえたコンプライアンス上のポイント～

講師 ^{かの}菅野みずき 氏 大江橋法律事務所
パートナー 弁護士

日時 2024年7月10日（水）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

独占禁止法上の「不公正な取引方法」として規制される優越的地位の濫用に対しては、2009年の課徴金導入後、5件の課徴金納付命令が出された後は、積極的な執行がされていませんでしたが、2018年12月に確約制度が導入されてからは、再び公正取引委員会による調査が増えています。近年の労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を受け、2021年12月、内閣官房・消費者庁・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・公正取引委員会は、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を取りまとめました。これに基づき、公正取引委員会は、下請法運用基準の改正及び独禁法 Q&A の改正を行い、コスト上昇時の価格転嫁に関する買いたたき又は優越的地位の濫用に該当する事例を追加しました。さらに、2023年11月、公正取引委員会は「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表し、労務費転嫁のために発注者・受注者双方の採るべき行動、求められる行動についてのガイドラインを示しました。直近では、2024年4月1日に下請法運用基準の改正案が公表されました。

本セミナーでは、価格転嫁の問題をはじめとする最近の動向を踏まえ、優越的地位の濫用・下請法規制に関するコンプライアンス上のポイントを解説します。

1. 優越的地位の濫用規制と下請法の概要

- (1) 優越的地位の濫用と下請法の関係
- (2) 優越的地位の濫用規制のポイント
- (3) 下請法のポイント

2. 最近の優越的地位の濫用事例と確約手続

- (1) 確約手続
- (2) 確約手続の事例紹介

3. 最近の下請法違反事例

- (1) 下請法違反の指導・勧告件数の動向
- (2) 勧告事例の紹介

4. コスト上昇時の留意点

- (1) 下請法運用基準・独禁法 Q&A の改正
- (2) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針
- (3) 問題となる事例の紹介

5. 優越的地位の濫用規制・下請法違反防止のための対応策

- (1) 知識不足型の原因と対策
- (2) 不利益押し付け型の原因と対策
- (3) ベストプラクティス

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込みをご遠慮願います。

【講師紹介】

2004年東京大学文学部卒業、2010年東京大学法科大学院卒業、2011年弁護士登録。2014年 University College London 卒業（LL.M.）。競争法（独禁法）・景品表示法に関する案件を中心に、M&A、訴訟、企業法務全般を取り扱う。競争法に関しては、国内外の企業結合届出の対応及びカルテル等違反事案に対する調査対応を行うが、近時はJVに関する企業結合届出対応を多く取り扱う。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年7月10日(水)
10:00~12:00

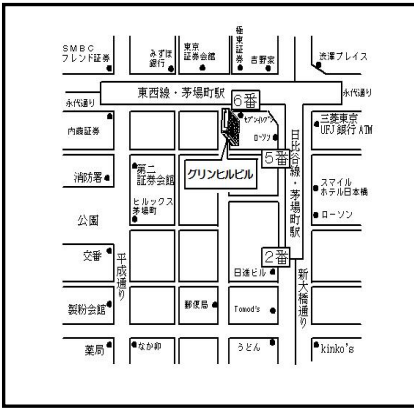
会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録
画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき26,700円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送い
ただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参
加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合
等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカード
ご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しま
せんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および
金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミ
ナーの参加費との差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。ま
た、振替は 1 年以内にお願いたします。)
ご記入いただきました個人情報(株)研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などが
ないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947
◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、
Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

近時の優越的地位の濫用・下請法
規制への対応策
【会場または Zoom】 7 / 10

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガ の送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス 開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合 は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 1913 (Law-k241913)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。